



# 『地域版SDGs推進支援マニュアル』

## 1. 事業の背景・目的

この調査研究事業は、一般社団法人中小企業診断協会連合会本部から採択されて実施した事業です。

人口減少の中、社会の持続可能性と地域の活性化が問われています。アフターコロナのいま、気候変動などの環境問題に対するカーボンニュートラル(脱炭素)の動きが加速し、社会・経済の課題に対してもより大きな変革の必要性が迫られています。

国や地方自治体が進める「地域創生SDGs」は、地域の人口減少や地域経済の縮小などの課題を解決し、将来にわたって成長力を確保することを目指しています。「地域版SDGs」は、地域の特性を活かし、地域資源を最大限活かし、地域の活力を最大化しようとする取組です。これは、「民」、つまり、企業からの視点ともいえます。

本年度は、中小企業と自治体が連携することで、地域版SDGsも地域創生SDGsもより進展・深化することが期待できると考え、中小企業診断士が自治体と企業の間、企業同士の間での連携を促進し、各中小企業が自社の経営計画とリンクさせながらゴールの達成と企業の成長に結び付けられるよう支援できるようになることを目的として調査・研究事業を企画しました。

## 2. 実施内容

### (1) 研究会にチームを編成

当研究会所属の9名の県協会員でチームを編成し、調査・研究事業を実施しました。

### (2) 地域版SDGsと中小企業の事業との関係

地域課題解決、地域のSDGs、中小企業と自治体との関係、連携の重要性について概観し、地域でのSDGsを推進方法の仮説を展開しました。(報告書第1章)

### (3) 自治体・企業へのアンケート

SDGs未来都市に選定された自治体及び埼玉県内の自治体、及び抽出した県内中小企業にアンケートを行い、117の自治体、41社の企業から回答頂きました。回答結果から示唆を導き出しました。(報告書第2章)

### (4) 自治体・企業へのヒアリング調査

アンケートに回答いただいた7自治体、中小企業7社を選定し、特徴的なSDGsの取組を把握することを目的として、ヒアリングを行いました。(報告書第3章)

### (5) 連携、自治体の支援制度

アンケートやヒアリングの結果を基に、中小企業がSDGsをビジネスと結び付けるに際しての連携、自治体支援の重要性を明確化しました。(報告書第4章、第5章)

### (6) 地域版SDGs推進のための提言

連携により地域版SDGsを推進するための、自治体、企業、中小企業診断士のあり方について提言しました。(報告書第6章)

## 3. セミナーの開催

調査・研究事業の成果報告の場として、セミナーを実施しました。当日はアンケート及びヒアリングの回答者をはじめとした全国の関係者に内容を共有するために、オンライン開催としました。

中小企業者、中小企業診断士だけでなく、国の機関、自治体関係者、支援機関など多様な参加者から申込みがあり、72名の参加者は基調講演、調査報告及びパネルディスカッションに熱心に耳を傾けました。

### ■セミナータイトル：

中小企業×地域版SDGsの推進に向けて  
～連携の力を最大限にするために必要なこと～

### ■日時：2024年2月22日(木)

13:30～16:30

### ■場所：埼玉県中小企業診断協会

※同会場よりインターネット中継

### ■内容：

#### ①基調講演

株式会社横田アソシエイツ

代表取締役

慶應義塾大学大学院政策・

メディア研究科特任教授

横田 浩一氏

#### ②調査報告：SDGs共創経営研究会 会員

#### ③パネルディスカッション

埼玉県庁

計画調整課 総括・SDGs推進担当

主査 吉野 牧人氏

京都市役所

総合政策室 SDGs・レジリエントシティ推進担当

係長 松岡 恒平氏

ウォータースタンド株式会社

ESG推進室

室長 小野 優雅子氏

一般社団法人

福井県中小企業診断士協会

理事/副会長 川嶋 正己氏

ファシリテーター：SDGs共創経営研究会 会員



セミナーチラシ



セミナー風景

## 4. まとめ

地域に根づく中小企業が地域版SDGsを実現し、地域の活力を最大化するためには、行政や企業同士の連携を図り、ビジネスを通じて地域全体を底上げすることが重要になります。中小企業診断士として、企業側、行政側双方の指向性や取組を理解し、両者の橋渡しとなることが重要です。地域でのSDGsの達成を目指して、共に取り組んでまいりましょう。

本調査研究結果が、中小企業診断士による企業支援の場で活用され、中小企業の存続、発展のお役に立てることができれば幸いです。